

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 340

(2023.04.17)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.340)

1. 先週の動き

○先週は特に世界経済停滞と金融システム不安の行方に注目したわけだが、前者は経済指標的にはやや改善の動きがみられないでもなかったが、いずれにせよ未だごく小幅の動きで先行きの不透明感は強いまだ。さらに後者も表面的には落ち着いているように見えるが、内実は緊張感が続き主要国でも対応策構築を急いでいるように見える。なお G20 (財務相・中央銀行総裁会議) でもコロナ禍で急増し、更に米欧の急ピッチの「利上げ」で一段と深刻さが増している、途上国の債務問題の迅速な処理が必要 (金融危機の火種は残っている) との認識で一致したようだ。ただロシアのウクライナ侵攻の影響大きく、結局全会一致が原則の共同声明は 5 会合連続で見送られている。なお我が国では植田日銀新総裁が就任し、「大規模金融緩和政策」継続を引き続き言明した形になったが、市場には未だ近いうちに何らかの形で政策変更を打ち出すと見る向きも少なくないのが実情だ。

こうした中、市況については、株価は後述のように米国の消費者物価指数、小売売上高等、重要な経済指標が市場予想を上回って改善方向を辿ったこともあって、週内続伸 (東京市場では 14 日に 2 万 8493 円と、米国シリコンバレーバンク破綻前日以来の高値に復帰) した格好となった。なお長期金利は上下したあと、我が国の 10 年物国債利回りは +0.455% と、前日比横ばいのまま週越えとなっている、また為替も上下したが、結局週末は 132 円台と、週初のレベルとほとんど変わらない水準だった。原油については予想通りに「OPEC (石油輸出国機構) プラス」の追加減産 (価格上昇) と米国の経済指標の動きとの間での綱引きになり、週前半は続伸した形になったが、週末は石油輸出国機構が 13 日に発表した月報で今夏の石油需要が下振れする可能性を指摘したことから反落した格好となった。(なお世界経済が抱える逆風および欧州・中国経済の実情については別添追補参照。)

○こうした中、米国の経済指標については、景況を 4 月「ミシガン大学消費者態度指数」(14 日、63.5 と前月の 62.0 から上昇) で確認したが、市場の予想 (64.2) は下回ったものの改善となった。その一方で物価動向については、3 月「消費者物価指数」(12 日、前年同月比 +5.0% と前月の +6.0% から伸び低下)、3 月「生産者 (卸売) 物価指数」(13 日、前年同月比 +2.7% と前月の +4.9% <速報値 +4.6% を上方修正> から伸び低下) で確認したが、ともに慎重な市場予想 (各々 +5.2%、+3.1%) をさらに下回る水準にまで伸び鈍化している。ただ食品・エネルギーを除くコアベースで見ると、消費者物価指数 (14 日、前年同月比 +5.6% と前月の +

5.5%から伸びやや上昇)は市場予想通りに僅かとはいえ伸びが増加しているが、生産者(卸売)物価指数(前年同月比+3.4%と前月の+4.8%<速報値+4.4%を上方修正>から伸び低下)は逆に伸び鈍化しているわけで、いずれにせよ物価動向がFRB(連邦準備制度理事会)の「利上げ」姿勢にどうした影響を与えるかの判断は難しいところだ。

さらに実体経済指標では、3月「小売売上高」(14日、前月比-1.0%と前月の-0.2%<速報値-0.4%を上方修正>からマイナス幅拡大)は水面下の動きが続き、しかも方向としても悪化している。これはガソリン価格低下が響いた格好だが、市場は消費心理悪化の影響もあると見ているようだ。ただ3月「鉱工業生産」(14日、前月比+0.4%と前月の+0.2%<速報値0.0%を上方修正>から伸びやや上昇)、3月「設備稼働率」(14日、79.8%と前月の79.6%<速報値78.0%を上方修正>から伸びやや上昇)については僅かとはいえ市場予想(各々+0.3%、78.9%)を上回る改善となっているわけで、一様の動きでは引き続きないことには留意が必要だ。

○この間、我が国の経済指標については、景況を3月「景気ウォッチャー調査」(10日、内閣府)で確認すると、合計の季節調整済み現状判断DIは53.3(前々月48.5→前月52.0)と、市場予想(52.5)を上回るペースで改善が進んだ形になった。これは経済活動の正常化が進みそれなりの効果が出ている証左(ショウサ:証拠)であるが、内訳を見てもすべての項目で改善が進み、特に住宅関連が45.9(同44.5→42.0)とやや大きく改善に転じているほか、飲食関連が62.5(同48.9→60.2)とさらに改善が進んでいるのが目立つ。なお合計の先行き判断DIについても54.1(同49.3→50.8)と一段と改善が進むと見られており、特にサービス関連が57.9(同49.3→52.6)、飲食関連が60.7(同49.1→55.8)と、やや際立つ改善予想となっている。ただ地域的に見ると、東京都においては、先行き判断DIは58.1(同51.4→53.3)と大きく改善が進むと見られているが、足元は56.5(53.7→58.5)と悪化(他には東海、沖縄地区のみ)しているわけで、ここは注意が必要だ。

さらに消費動向は3月「消費者態度指数」(10日、内閣府)で確認したが、二人以上世帯の季節調整済み指数で33.9(前々月31.3→前月31.3)と、改善に動き始めた格好になった。内訳を見てもすべての項目で改善しており、特に耐久消費財の買い時判断が26.4(同23.7→23.2)と、やや大きく改善しているのが目立つ。そのほか雇用環境も41.3(同37.2→38.3)と、改善しているのが特徴だ。

また物価動向は3月「企業物価指数」(12日、日銀)で確認したが、総平均は前年同月比+7.2%(前々月+9.5→前月+8.3%<速報値+8.2%を上方修正>)と市場予想通りに伸び低下したが、前月比では+0.0%(同-0.1%→-0.3%<速報値-0.4%を上方修正>)と、ほぼ市場予想(+0.1%)通りに水面下を脱する形になっている。いずれにせよ我が国の物価は、欧米のように落ち着き始めているとは言えない状況のようにも見える。

なお設備投資動向は2月「機械受注」(12日、内閣府)で確認したが、船舶・電力を除く民需ベースで前年同月比-4.5%(前々月+0.3→前月+9.5%)と、市場のプラス継続予想(+2.9%)に反し再び水面下に沈んだ格好になった。ただこれは、製造業は+10.2%(同+2.5→-2.6%)と予想通りに伸び上昇に転じたが、この一方で非製造業が同-14.7%(同-3.2→+19.5%)と、大きく水面下に沈んだことによるものだ。ただし1~3月期見通しは前四半期比+2.9%(前々

四半期-1.6→前四半期-4.7%)とむしろ3四半期ぶりにプラスに転じているわけで、世界の設備投資の動きはそれなりに堅調持続の格好だ。

また輸出動向については2月「国際収支」(10日、財務省・日銀)で確認したが、輸出は季節調整済み前月比+1.9%(前月-3.5%)とプラスに転じたが、この一方で輸入は同-4.7%(同-1.5%)とマイナスが継続し、しかもその幅を拡大したことから貿易収支は-1.09兆円(同-1.69兆円)と、やや大きく赤字幅を縮小した形になった。この結果、経常収支も+1.08兆円(同+0.20兆円)と、市場予想(+1.26兆円)ほどではないにしろ大きく黒字幅を拡大した。

最後は貸出動向を3月「貸出預金動向」(12日)で確認したが、総貸出平残は前年同月比+3.0%(前々月+3.1→前月+3.3%)と、都銀等が同+3.3%(同+3.8→+4.0%)と大きく伸びを縮小したことを背景に伸び減速に転じている。ただこうした中でも信金は同+1.0%(同+0.8→+0.9%)とさらに伸びを伸ばしており、コロナ禍明けで政府の資金繰り支援が打ち止めされ始めている中で健闘しているのが窺われる。ただこの一方で、預金平残については同+2.1%(同+2.2→+2.0%)と逆にこれまでの伸び鈍化傾向から、僅かであるが逆転している。これは都銀が同+2.7%(同+2.5→+2.3%)と、伸び加速に転じた影響が大きい。ただこの間、信金は逆に同+0.8%(同+1.0→+0.9%)と引き続き伸びを鈍化させており、ここはやや気がかりだ。

2. 今週の動き予想

○今週も世界経済と金融不安の行方を注目する必要があるようだ。なお世界経済についてはやや持ち直しの動きがないでもないが、市場にはインフレと金融システム不安による信用収縮が实体经济の下押し圧力になっており、さらには途上国の過剰債務問題も火種として燻っていると見る向きも少なくなく、2023年の経済成長率も結局は+2%割れする可能性もあるとの見方もある状況だ。いずれにせよここは留意が必要だ。

なおサウジアラビアは、イランに続いて12日には内戦が続き国際社会で孤立しているシリアと国交正常化に合意するなど、アラブ国家同士での連帯を強化(換言すれば、米国の影響弱体化)する動きを強めており、この動きも気になるところだ。また台湾をめぐる米中の対立も一段と激しくなっており、この面での経済面への悪影響も気がかりだ。また日銀については金融政策の行方をめぐって、27~28日開催の「金融政策決定会合」に市場は注目しているようだ。

この間、市況については、株価は経済指標次第の面が続くとしても方向としては上昇基調が続くと市場は見ているようだ。なお長期金利、為替は上下しても小幅の動きにとどまりそうだ。また原油も結局神経質な展開にとどまりそうだ。

○こうした中、米国において、まずは景況を4月「NY連銀製造業景気指数」(17日、-18.0と前月の-24.6からマイナス幅縮小予想)、4月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」(20日、-19.7と前月の-23.2からマイナス幅縮小予想)で確認するが、市場はともに水面下が続くとしても方向としては改善すると見ているようだ。ただそのほかにも4月「製造業・サービス部門PMI」(ともに21日、前者は49.0と前月の49.2から、後者は51.5と前月の52.6から共にやや低下予想)が公表されるが、市場が製造業までも悪化予想に転じているのは気になるところだ。なお注目の住宅動向については3月「中古住宅販売件数」(20日、年率換算450万件

と前月の 458 万件からやや減少予想)、3 月「住宅着工件数」(18 日、140.0 万件と前月の 145.0 万件から減少予想)で確認するが、いずれも市場は慎重に見ているようだ。なお 3 月「住宅建築許可件数」(18 日、年率換算 146.0 万件と前月の 155.0 万件<速報値 152.4 万件をやや上方修正>から減少予想)自体についても市場は減少を見込んでいるわけで、景気予測が必ずしも改善方向一辺倒ではないことには留意が必要だ。

○この間、我が国経済指標については、まずは景況を 4 月「製造業・サービス業 PMI」(ともに 21 日、Markit Economics)で確認するが、市場は製造業については 49.5 (前々月 47.7→前月 49.2)と改善が進む一方で、サービス業については 54.0 (同 54.0→55.0)と、若干ながらも悪化すると見ているようだ。ただこのほかにも 4 月「ロイター短観」(19 日、ロイター通信)が公表されるが、製造業については 5 (前々月-5→前月-3)と水面上に浮上するとの見方になっているうえ、非製造業についても 20 (同 20→17)と再び改善方向に戻ると見ているようで、ここは注視すべきところだろう。

さらに物価動向については 3 月「全国消費者物価指数」(21 日、総務省)で確認することになるが、市場はコア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.8%(前々月+4.2→+3.1%)と、政府のエネルギー対策もあってとうとう 3%割れになると市場は見ているようだ。ただコアコアベース(生鮮食品・エネルギーを除く総合)では同+3.5%(同+3.2→+3.5%)と引き続き高止まりすると市場は見ており、ここは政府・日銀目標の「安定的な物価+2%」が続いているということであり、無視するわけにはいかないようにも見えるところだ。

なお輸出動向については 3 月「貿易収支」(20 日、財務省・日銀)で確認するわけだが、市場は輸出が季節調整済み前月比-3.6%(前々月-6.1→前月+4.4%)と、世界経済停滞を受けて再び水面下に転じると見ている。この一方で輸入は同+2.3%(同 0.0→-3.0%)と逆に内需堅調を背景にプラスに転じると見ていることから、貿易収支は-1.70 兆円(同-1.82→-1.19 兆円)と、再び赤字幅が拡大すると見込んでいるようだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週は、まずは 27~28 日開催の日銀「金融政策決定会合」の行方に注目したいが、経済指標も以下のように重要なものが少なくないので、注視したい。

- ・物価関連：4 月「東京都区部消費者物価指数」(28 日)
3 月「企業向けサービス価格指数」(25 日)
- ・消費関連：3 月「小売売上高」(28 日)
- ・消費周辺：3 月「失業率・有効求人倍率」(ともに 28 日)
- ・設備関連；3 月「住宅着工統計」(28 日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.340 追補)

- 世界経済には引き続き回復期待が強いが、逆風の存在も大きい
- 欧州経済は、引き続き製造業はやや回復方向にあるようにも見えるが先行き見通しは立っていない、またロシアの財政赤字が一段と目立っている
- 中国経済は内需回復の動きが予想外に遅い

1. 世界経済には引き続き回復期待が強いが、逆風の存在も大きい

○世界経済については経済指標を見る限り回復の動きを示し始めているものもないではないが、基本的には①インフレ、②金融不安、③投資停滞、④途上国債務といった4つの逆風があるとされており、IMF（国際通貨基金）も11日には2023年の経済成長率見通しを+2.8%（1月時点では+2.9%）に引き下げるとともに、「今年の世界の経済成長率が1%台に減速する確率は15%」との異例の下振れシナリオを公表している。

こうした点につきやや詳しく考察してみると以下の通り。

第1に「インフレの行方」である。これについては米国では明確にペースダウンしているようであるが、欧州ではそうした動きは鈍く高止まりが続いている。この間、我が国では表面的にはペースダウンしているものの、生鮮食品・エネルギーを除くベースで見ると、明らかに伸び上昇が続いている。

こうした中、中央銀行の「利上げ」姿勢について予想外に早めに打ち止めとなるとの見方（事実カナダ中央銀行は、今回の金政策決定会合でそうした判断をしている）もあるが、米国FRB（連邦準備制度理事会）にしても、早期の金融政策変更はないとの立場だ（なおホワイトハウスにしても、FRBが年後半から緩やかな景気後退を想定していることに異論を唱えているところだ）。そしてこうした中央銀行の姿勢が世界経済停滞の大きな要因になっていると考えられている。なお我が国の植田日銀総裁は「大規模金融緩和政策」継続を明言し主要国の動きとは一線を画しているわけで、物価対策についての明確な姿勢は今のところ不明だ。

いずれにせよ今回のインフレ発生の大きな要因である「ロシアのウクライナ侵攻」に大きな変更がない限り「資源・物流制約」解消のめどが立たず、インフレはその程度はやや収まるとしても、長期化の流れには変化が起きにくいと考えるべきだろう。さらに主要国中央銀行の金融政策にしても、経済指標が極端に悪化しない限り変更することはないと考えられる。

第二は「金融不安の行方」だ。これは表面的には収まりつつあるようにも見えるが、例えば前述のIMFが11日に公表した報告書によれば、米国中堅地銀では今回の金融破綻もあって金利が急上昇したことに伴い保有債券の含み損が急増しており、仮にこれを損失処理すれば1割強の銀行が資本不足に陥るとの試算を示している。

なお市場にはシリコンバレーバンクが倒産したのは大口預金に頼りすぎたために生じた特殊事例と見る向きもあるが、利上げで含み損をかかえる構図はどの銀行にも共通することで、仮にこれが銀行融資を絞ることにつながれば、米欧の成長が確実に下押しされることになる。なお我が国の場合でも、日銀はすでに多額の国債含み損を抱えており、これ以上に長期金利を上げれば実質債務超過に陥りかねないという極めて難しい立場に立たされている。なお鈴木財務相は

「これ以上は国債で政府支出を賄うことはしない」と言明しているようだが、とすれば後は増税しかないわけで、これはこれで問題かとも思う。いずれにせよ根深い問題だ。

第三は「投資停滞の行方」だ。米国では既に信用収縮の動きが表れており、米國小規模企業向け貸し出しは3月29日時点で2週間で4%減少するなど、融資態度の厳格化や貸出金利上昇の動きがみられ始め、企業活動に影を落とし始めているとのことだ。

また気掛かりなのは我が国でも「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.340)」で報告したように、貸出平残の伸びが都銀等中心に再び低下し始めていることだ。

第四は「途上国債務の行方」だが、これも「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.340)」でも報告したようにG20の会合でも大きな問題とされ「迅速な処理」が求められているわけだが、明確な対処方針は立てられていないことも事実だ。

2. 欧州経済は、引き続き製造業はやや回復方向にあるようにも見えるが先行き見通しは立っていない、またロシアの財政赤字が一段と目立ってきている

○欧州経済については米国同様やや改善の方向にあることは確かだが、それでもサービス部門は悪化の方向にある。特に住宅部門では2022年10~12月期のEC域内の住宅価格が前期比-1.5%と、2015年以来初めて四半期ベースで下落に転じた格好になった。なかでもデンマーク(-6.5%)とドイツ(-5.0%)の下落幅が大きかった。要するに金利上昇と生活費の高騰が欧州市民の住宅購入を妨げ不動産価格を下押ししているということだ。なおこうした動きは更年後も続いているようで、市場には住宅ブームも終焉を迎えていると見る向きが多いようだ。

ただ市場には、景況回復期待はそれなりに強くカナダ中央銀行(欧州ではないが)が12日の金融政策決定会合で政策金利を+4.5%に据え置いており(ただし量的引き締めは継続、年内利下げも否定)、これを参考にする動きを考慮する向きもあるところだ。

こうした中、経済指標については、2月「小売売上高」(11日、前年同月比-3.0%と前月の-1.8%<速報値-2.3%を上方修正>からマイナス幅拡大)は、市場予想(-3.4%)ほどではなかったにせよ引き続き水面下でしかもさらに深く沈んでいる格好だ。ただ2月「鉱工業生産指数」(13日、前年同月比+2.0%と前月の+0.9%から伸び上昇)は、市場予想(+1.5%)を上回る伸びとなっている。さらに今週公表される4月「消費者信頼感指数」(21日、前年同月比-18.5と前月の-19.2からマイナス幅やや縮小予想)は水面下が続くとしても方向としては改善すると見込まれているが、この一方で4月「製造業・サービス部門PMI」(ともに21日、前者は48.0と前月の47.3からやや上昇予想、後者は54.5と前月の55.0からやや低下予想)でのサービス部門についての市場の見方は依然として慎重だ。なお物価動向については3月「消費者物価指数・改定値」(19日、前年同月比+6.9%と速報値の+6.9%から伸び横ばい予想)で確認するが、食料品・エネルギーを除くコアベース(前年同月比:速報値+5.7%)を含め、市場はとりあえず伸び横ばいととどまり低下しないと見ているようだ。

この間、EU牽引国ドイツの経済指標の動きもEU全体とほぼ同様で、3月「製造業・サービス部門PMI」(各々3,5日、前者は44.7と速報値の44.4からやや上昇、後者は53.7と速報値の53.9からやや低下)と、業種間で真逆の動きになっている。さらには2月「鉱工業生産指

数」(6日、前年同月比+0.6%と前月の-1.6%からプラス回帰)は水面上に回復しているほか、2月「製造業新規受注」(5日、前月比+4.8%と前月の+0.5%<速報値+1.0%を下方修正>から伸び増加)も改善が目立っている。さらには今週公表される4月「ZEW景況感指数」(18日、15.6と前月の13.0から上昇予想)についても市場は改善を予想している模様だ。ただ3月「生産者物価指数」(20日、前月比-0.6%と前月の-0.3%からマイナス幅やや拡大予想)については、一段と低下が進むと市場は見ているようだ。

こうした中、ロシア産原油の価格上昇が目立っており、EUが設定した制裁の上限価格の1バレル60ドルを越す66ドルに13日には達したようだ。これは2022年11月以来の高値になるが、EUの制裁に加わっていない中国やインドが割安なロシア産原油を買い漁ったことによるものようだが、いずれにせよEUでは「これでは制裁効果がそがれる」と問題視する動きもあり、市場ではさらなる制裁になる可能性もささやかれているようだ。ただこうした中、ロシアはウクライナ侵攻に伴う財政赤字の拡大に危機感を強めているようで2023年1~3月期の石油・ガス収入が前年比45%減少し、この一方ウクライナ侵攻長期化による戦費拡大から歳出が同+34%増加していることから、結局2023年1~3月期の財政収支は-2.4兆ルーブルの赤字と1月の-1.76兆ルーブルから赤字が急増し、すでに政府が想定している2023年の赤字額の8割超にも達しているのが実状だ。このためロシア政府としても税収の確保(例えば石油産業への課税強化に加え、エネルギーを除く大企業に対し臨時的課税を科す等を議論している模様)を優先するほか、原油の値引き販売にも「上限」(4月は値引き幅を1バレル34ドルにし、これを徐々に縮小させ7月には同25ドルまで引き下げる方針)を設定しているようだ。なお3月の北海ブレンドは1バレル78ドルで、ロシア・ウラル原油価格(同48ドル)の値引き幅は30ドルを超えている。

○この間、英国経済はEUの動きとはやや異なり消費がそこそこの動きを見せている一方で製造業はむしろ悪化している。即ち3月「英国小売業協会小売売上高」(10日、前年同月比+4.9%と前月の+4.9%から伸び横ばい)は伸び横ばいを保っているほか、今週公表される3月「小売売上高」(21日、前年同月比-3.0%と前月の-3.5%からマイナス幅縮小予想)についても、引き続き水面下が続くにしても方向としては改善すると、市場は見ているようだ。この一方で2月「鉱工業生産指数」(13日、前年同月比-3.1%と前月の-3.2%<速報値-4.3%を上方修正>からマイナス幅やや縮小)は、引き続きほぼ前月並みのマイナスにとどまっている。ただ、2月「製造業生産指数」(13日、前月比0.0%と前月の-0.1%<速報値-0.4%をやや上方修正>から水面下解消)は改善しているわけで、市場はここにやや期待しているようだ。なお2月「月次GDP」(13日、前月比0.0%と前月の+0.4%<速報値+0.3%をやや上方修正>から伸び低下)、2月「貿易収支」(13日、-48.05億ポンドと前月の-34.88億ポンド<速報値-58.61億ポンドを上方修正>から赤字幅拡大)は共に冴えない。

こうした中、今週は3月「消費者物価指数」(19日、前年同月比+9.8%と前月の+10.4%から伸びやや低下予想)、3月「小売物価指数」(19日、前年同月比+13.3%と前月の+13.8%から伸びやや低下予想)が公表されるが、市場はともに伸びが若干鈍化すると見ているようだ。ただ4月「製造業・サービス部門PMI」(ともに21日、前者は48.0と47.9からやや上昇、後者も52.6と52.9からやや低下予想)については、EU同様に製造業は改善が進み、サービ

ス部門は悪化すると市場は見ているようだ。

3. 中国経済は内需回復の動きが予想外に遅い

○中国経済については市場に回復期待が高まっていることは事実だが、この一方で1~3月期のドル建て輸入額が前年比7%減少し、これで2四半期連続でのマイナスになった模様だ。なお国際商品市況の影響を受けやすい原油を除くベースで見ると同8%落ち込み、これで4四半期連続でのマイナスになる計算だ。これは「ゼロコロナ」解除後に外食や旅行といったサービス部門はそれなりに伸長したようだが自動車(-15%)、パソコン(-25%)などの最終需要や関連部品の調達は伸び悩んでいるなど、内需回復が予想外に芳しくないようだ。このため自動車メーカーやパソコン・家電では、生産調整が目立ち始めているようだ。ただこの一方で、輸出については最大の貿易相手国である東南アジア諸国連合向け中心に前年比+0.5%と2四半期ぶりにプラスに転じたことから、貿易黒字自体は前年を3割超上回る形にはなっている。もっとも市場には米国発の金融システム不安の悪影響が続いており、先行きは引き続き警戒が必要との指摘もあるわけで、内需の回復が遅れた場合、中国の経済回復の順調な立ち上がりを予測するのは時期尚早と思えるのだ。

○この間、経済指標については、まずは市場が注目している物価動向を3月「消費者物価指数」(11日、前年同月比+0.7%と前月の+1.0%から伸び低下)、3月「生産者物価指数」(11日、前年同月比-2.5%と前月の-1.4%からマイナス幅拡大)で確認すると、いずれも元々低水準の伸びがさらに鈍化ないし一段の低下となっており、正直やや違和感を感じるどころだ。ところで15日に公表された2023年3月の新築住宅価格動向では主要70都市の91%の先(これは2019年5月以来の多さ)で値上がりしているようであり、今後の雇用情勢改善の行方が一段と注目されてきているようだ。

なおその他の今週公表予定の計表については1~3月期「GDP」(18日、前年同期比+3.8%と前四半期の+2.9%から伸び上昇予想)、3月「小売売上高」(18日、前年同月比+3.7%と+3.5%から伸び上昇予想)、3月「鉱工業生産」(18日、前年同月比+2.6%と前月の+2.4%から伸び上昇予想)いずれについても、市場は伸びを高めると見ており、ここは注視すべきところと思われる。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。